

氏名（本籍）	木村 大（東京都）
学位の種類	博士（工学）
学位記番号	甲第 236 号
学位授与の日付	令和 2 年 3 月 22 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	生活上の価値観と環境配慮行動の関係
論文審査委員	(主査) 教授 柴田 清 (副査) 教授 久保 裕史 教授 藤本 淳 教授 山崎 晃 横浜国立大学 教授 松本 真哉

学位論文の要旨

生活上の価値観と環境配慮行動の関係

二酸化炭素排出量は日本において家庭部門の増加傾向は無視できない。家庭部門からの二酸化炭素排出量を削減するために消費者の環境配慮行動が重要である。

しかし、消費者の環境配慮行動は容易に実践することはできず、環境配慮行動の促進は十分とはいえない。そこで、環境配慮行動の規定する要因に迫ることが必要と考えた。

本研究では、消費者の環境配慮行動を促進するため、生活上の価値観と環境配慮行動の関係を WEB アンケートと解析によって明らかにし、環境配慮行動の促進策を検討することを目的とした。価値観に応じて実行する環境配慮行動に違いが生じると想定している。1 つめの行動は、行動を実践するにあたり日頃から環境問題を意識しなければならないものや、手間やコストがかかるような行動であり「意識型」とした。2 つめは、その行動を実践するにあたり比較的容易な行動であり、その行動の結果として当人に経済的なメリットが見込めるため「節約型」とした。「節約型」の行動は「意識型」の行動に比べ実施者が多いことが確認できた。

2 種類の環境配慮行動の実践の程度で回答者の分類をするため、クラスタ分析を行い 4 つのクラスタを得た。第 1 クラスタは「節約型」の行動を実践し、かつ「意識型」の行動を実践する集団であった。さらに「意識型」の行動のなかでも、選択や学習といった知的活動を要する行動も実践するため、第 1 クラスタを「選択行動群」とした。次に、第 2 クラスタは「節約型」の行動を実践し、「意識型」の行動も実践する集団であった。しかし、「意識型」の行動で、知的活動を要する行動は実践しないため、第 2 クラスタを「定型行動群」とした。第 3 クラスタは、「意識型」の行動は実践せず、「節約型」の行動のみを実践するため、「経済行動群」とした。そし

て、「意識型」、「節約型」の行動どちらも実践しない4クラスを「消極行動群」とした。つぎに、生活上の価値観について、回答結果を分析したところ3つの項目を抽出した。1つめは、自分よりも弱い立場の人々への援助や互いに助け合うことに意識が向かっていると考えられる。また、社会のより良い姿への変革を望んでいると考えられる。そのため、項目名を「徳」とした。2つ目は、日本国内の制度に対し変革を求めることに意識が向いているように考えられるが、長期展望による景気改善を望み、経済性への合理的な判断をしていると考えられる。一方で、自己の実質的な利益を重視する傾向があるため、項目名を「理」とした。3つ目は、他者から自分がどのように見られているかを意識していることがうかがえる。自分の物質的豊かさや安寧にも意識が向いているため、項目名を「和」とした。

生活上の価値観による分類について、「理」の生活上の価値観の得点が高かった第1クラスを「強理群」とした。「徳」の生活上の価値観の得点が高いのは、第2クラスと第3クラスであった。第2クラスと第3クラスでは、「和」の得点に差がみられたため、第3クラスを「強和群」、第2クラスを「徳理弱和群」と呼ぶことにした。第4クラスは3つの生活上の価値観の得点が全体サンプルの平均よりも低いため、「無定見群」と名付けた。

環境配慮行動クラスと生活上の価値観クラスの対応関係を検討した。生活上の価値観クラスにおいて「強理群」の人々は、環境配慮行動クラスでは「経済行動群」に分類される割合が多く、「選択行動群」や「定型行動群」には少ない。自分の合理性を重要視する人々は、環境配慮行動において経済的メリットがある「節約型」の行動をとる傾向がうかがえる。つぎに、「徳理弱和群」の人々は、「選択行動群」や「定型行動群」に多く分類されるが、「経済行動群」や「消極行動群」に分類される人が少ない。地球環境問題を社会問題としてとらえ、知識が必要となる「意識型」の行動を実践することで、問題解決に寄与しようとしていることが考えられる。一方で「強和群」の人々は「定型行動群」に分類される人々が多い傾向にあり、地球環境問題を重要視しての行動ではなく、自分以外の他者が実践しているため、自分も行動しようとする態度のあらわれと考えられる。最後に「無定見群」の人々は、環境配慮行動を実践する3つのクラスに分類される人々は極めて少ない結果であった。

環境配慮行動の促進策について、「強理群」の人々には、行動を実践することが合理的であると認識させる、もしくは学習させること有効であると考えられる。次に、「徳理弱和群」の人々には、行動を実践することが社会のあり方、もしくは弱者救済となることを認識させることが有効であると考えられる。そして、「強和群」の人々には、環境配慮行動を実践している人々が大多数であると認識させることが重要である。最後に、「無定見群」の人々に対しては、まず「無定見群」に分類される人々を減らすことが必要であると考えられる。

審査結果の要旨

気候変動リスクの増大に伴い、温室効果ガスの排出抑制が強く求められるようになってきている。わが国においては産業部門からの排出が目に見えて削減されてきた一方で、業務部門や家庭部門からの排出は増加の傾向を続けており、これらの部門からの排出を削減に転ずることが重要となっている。特に、家庭部門からの排出削減のためには、一般生活者の環境配慮行動とその基となる意識の醸成が欠かせない。一般に、市民の環境配慮行動に関しては、社会心理学の分野で研究の蓄積がある。なかでも著名なのは広瀬による二段階モデルであり、環境問題に関するリスクや責任などの認知に基づき配慮しようとする目的意図が形成され、その実行に関する評価を経て行動意図が形成され、実際の行動に至るとされている。このモデルを基にした拡張やケーススタディが積み重ねられてきたが、そもそもの行動意図形成に関わる根本的規定因について十分な知見が得られているとは言い難い。一般市民を環境配慮行動に向かわせるためには、そのような根本的規定因についての理解に基づいた施策が検討されなければならない。

本研究は上記のような問題意識と先行研究の理解に基づき、気候変動対応を中心とした環境配慮行動の目的意図形成の規定因として、生活上の価値観に注目した。一方で環境配慮行動にもいくつかの性格が存在する。本研究はその環境配慮行動の性格と一般市民の生活上の価値観の対応関係に着目し、そこから市民を環境配慮行動に誘導する方策を探りだそうとしたものである。その目的を達成するため、本研究では市民を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を統計的に解析することによって、生活上の価値観の特徴を把握し、人々が有する価値観の組み合わせと環境配慮行動の類型の関係を明らかにし、人々を環境配慮硬度へ促すためのいくつかの示唆を得ている。

以下、本論文の構成に沿って、その概要を述べる。

第1章の序論では、前述のように気候変動問題と温室効果ガス排出削減の必要性と、それに対する一般市民の行動の重要性を確認し、市民の環境配慮行動規定因明確化の必要性に基づく本研究の目的について述べた。

第2章では、環境配慮行動の社会心理学モデルに関する先行研究調査結果を述べ、それらを包含するモデルを提示し、その問題点と社会的属性の影響に関する知見を整理した。さらに目的意図形成の重要な規定因としての価値観の可能性に着目し、本研究で生活上の価値観と環境配慮行動の関係を検討する意義を述べた。また、価値及び価値観の分類についての整理も行っている。

第3章では生活上の価値観と環境配慮行動の関係を探るための調査方法について述べた。すなわち、本研究ではインターネットを用いたアンケート調査を実施したが、先行研究を踏まえた設問作成の考え方、調査サンプルの選び方、データ収集方法および得られた結果の統計的解析手法について述べた。

第4章ではアンケート調査結果およびその解析結果を述べた。まず2016年7月に全国から得られた572名のサンプルの社会的属性と科学的知識の保有状況が分析され、本サンプルは日本人全体に比べやや男性、高学歴者の多いバイアスを持った集団であり、平均的日本人の傾向とする

には若干の注意を要することが明らかにされた。そのうえで、環境配慮行動についての回答結果を因子分析し、そこには環境問題を意識し、行動に手間やコストを要する「意識型」と、行動の結果として経済的なメリットが見込める「節約型」の2種類があることを明らかにした。さらにこれらの行動の実践程度によってサンプルをクラスター分析すると、「意識型」、「節約型」の内容を実践する「定型行動群」、さらに「意識型」のなかでも選択や学習といった知的活動を要する行動を実践する「選択行動群」、「節約型」のみを実践する「経済行動群」、さらにどちらの行動のとらない「消極行動群」に分類できることを示した。

つづいて、生活上の価値観に関する回答を因子分析し、価値観を利他や互助の慈悲的意識が強い「徳」、合理的思考の強い「理」、同調意識の強い「和」に集約した。さらに、サンプルをこれらの価値観の保有程度によってクラスター分析し、「強理」、「強和」、「徳理弱和」、「無定見」の4グループに分けた。

さらに、行動クラスターと価値観クラスターのクロス集計によって、「強理」-「経済行動」、「強和」-「定型行動」、「徳理弱和」-「選択行動」、「無定見」-「消極行動」の対応関係が現れることを示した。

第5章は上記結果を踏まえた環境配慮行動の促進策についての考察がなされ、「強理」の人々には行動を実践することが合理的であると認識させること、「徳理弱和」の人々には行動を実践することの社会性を認識させること、そして、「強和」の人々には環境配慮行動を実践している人々が大多数であると認識させることがそれぞれ重要であると主張している。

また、「無定見群」の人々には関しては、まずそのように分類される人々を減らすことが必要としている。

第6章の結論では、本研究の目的である環境配慮行動と生活上の価値観の対応関係が示されたこと、およびそれに基づき保有する価値観に応じた環境配慮行動を促すための示唆をまとめた。

本論文は一般市民の生活上の価値観のパターンと環境配慮行動のパターンとの対応関係を明らかにしたことに独創性および新規性があり、今後の環境政策に示唆を与えるところ大である。したがって、学位申請者木村大氏は、博士(工学)の学位をえる資格があると認める。